



平成 19 年 1 月期 決算短信 (連結)

平成 19 年 3 月 20 日

上 場 会 社 名 株式会社サガミチェーン
コ ー ド 番 号 9900

上場取引所 東 名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sagami.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役管理統轄担当
決算取締役会開催日 平成 19 年 3 月 20 日
米国会計基準採用の有無 無

氏名 眞鍋 洋治
氏名 畑 和夫

T E L (052) 771-2126

1. 19 年 1 月期の連結業績 (平成 18 年 1 月 21 日～平成 19 年 1 月 20 日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 1 月期	26,241 0.6	582 58.2	637 60.1
18 年 1 月期	26,086 △6.2	368 △8.1	397 △5.1

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 1 月期	303 —	12.43	12.43	1.9	3.0	2.4
18 年 1 月期	△566 —	△23.56	—	△3.5	1.8	1.5

(注) ①持分法投資損益 19 年 1 月期 21 百万円 18 年 1 月期 △26 百万円

②期中平均株式数(連結) 19 年 1 月期 24,391,565 株 18 年 1 月期 24,317,557 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 1 月期	21,541	15,926	73.9	652.30
18 年 1 月期	21,604	16,004	74.1	655.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 19 年 1 月期 24,397,748 株 18 年 1 月期 24,393,788 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 1 月期	1,382	△726	△627	4,578
18 年 1 月期	717	△446	△154	4,546

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) — 社 (除外) — 社 持分法 (新規) — 社 (除外) — 社

2. 20 年 1 月期の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 21 日～平成 20 年 1 月 20 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	12,900	125	△375
通 期	26,950	930	465

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 19 円 06 銭

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の 5 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

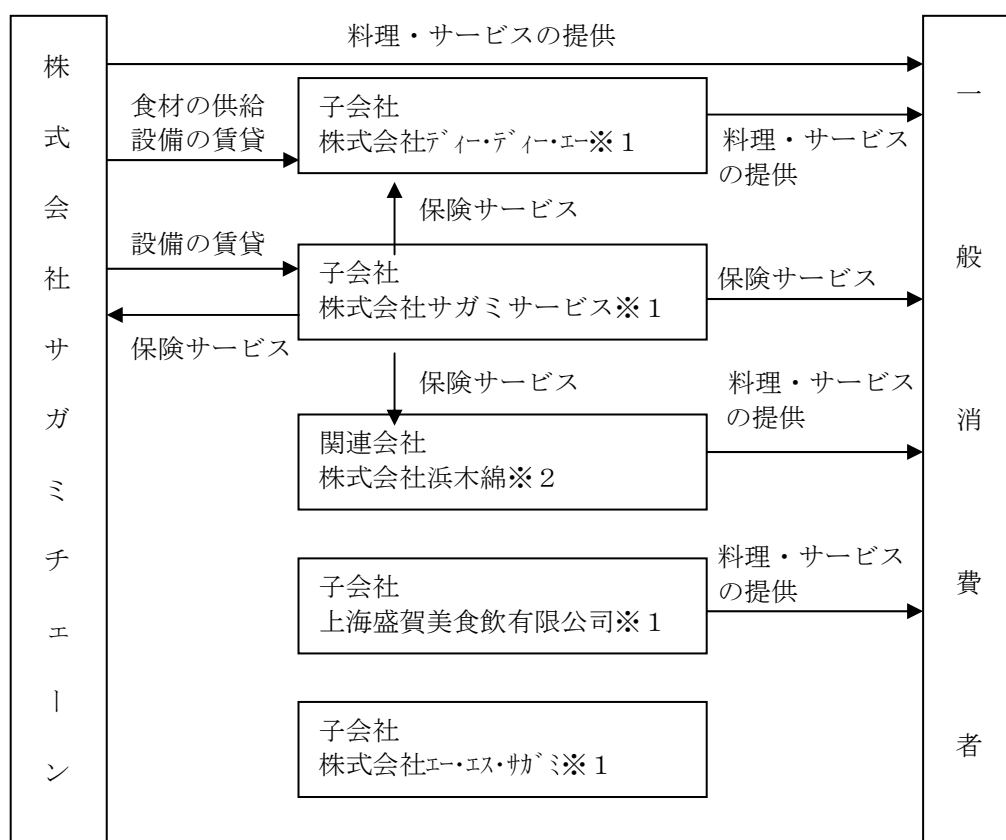
当社グループは、株式会社サガミチェーン（当社）、子会社4社及び関連会社1社で構成され、飲食店の経営、フランチャイズ（F C）店舗への材料提供及び経営指導を主な事業としております。

当社グループ事業に係わる位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別によって記載しております。

事業部門等の名称		事業内容	会社名
外食事業	和食麺類部門	和食麺類店「サガミ」の経営	当社
	どんどん庵部門	セルフサービス方式の「どんどん庵」の経営、「どんどん庵」フランチイズ店舗への材料提供及び経営指導	株式会社ディー・ディー・エー
	その他の部門	焼肉店「じゅうはち家」、麺類店「あいそ家」及び日本料理の「さがみ庭」の経営 あんかけスパゲティの「DONDON あん」の経営	当社 株式会社ディー・ディー・エー
		中華料理店「浜木綿」、「四季亭」の経営 その他飲食店の経営	株式会社浜木綿 株式会社エー・エス・サガミ 上海盛賀美食飲有限公司
その他の事業		損害保険及び生命保険の代理店業務	株式会社サガミサービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



※ 1 連結子会社

※2持分法適用関連会社

2. 経営方針

＜会社の経営の基本方針＞

当社グループは、株主、お客様、社員の一体化を経営の基本として位置づけ、各店舗がそれぞれの地域で一番店となるような活力あふれる力強い企業集団を目指しています。

来店されたお客様には、満足していただくことを基本に、おもてなし（味、接客、雰囲気）の面でより一層の向上を目指すとともに、そのための対策として、メニューの改善と接客方法、店内の雰囲気づくりの変化といった点を重点に取り組んでいきます。

＜会社の利益配分に関する基本方針＞

当社グループは、今後とも激動する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、配当につきましても、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。

＜投資単位の引下げに関する考え方及び方針等＞

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位の引下げにつきましては、投資しやすい環境を整えるという観点から、当社の株価動向等も考慮し、現在慎重に検討中ではありますが、具体的な施策および時期等につきましては、未定であります。

＜中長期的な会社の経営戦略＞

当社は、平成 20 年 1 月期を最終年度とした中期経営計画を策定しております。

① 既存店の活性化

サガミの原点に戻った麺類を中心としたビジネスに人、物、金の経営資源を集中し、お客様に選ばれ、ご来店して頂く店舗を再構築します。

② ローコスト・効率経営の強化

固定資産減損会計の早期適用により収益構造の改善とバランスシートの健全化を図るとともに、不採算店舗等を整理し、効率的な経営を推進します。

③ サガミブランドの向上

お客様に選ばれる店にならなければブランドを語ることはできず、お客様に評価されてこそブランドという意識の定着を図ります。

数値目標（連結）

売 上 高 2 7 8 億 8 0 百万円

経 常 利 益 1 2 億円

店 舗 数 2 8 6 店舗（うちサガミ 1 8 2 店舗）

以上のテーマを三年間で推進し、「次世代に向けた経営基盤の強化」を図る計画となっております。

中期計画を発表した平成 17 年度から 2 年間に亘り、減損会計の早期適用や客数政策への転換、役員体制の刷新などを推進してまいりました。これにより、既存店売上高前年比がプラス転換を果たし、増収増益を達成するなど、その成果は現れつつあります。しかしながら、一昨年の寒波で客数の回復が遅れたこと、予想を超える賃金・ガス料金の上昇等により平成 20 年 1 月期の業績予想は中期計画を下回る見通しであります。

以上の理由から中期計画の修正も検討いたしましたが、今期政策を強力に推進することで売上高 269 億円、経常利益 9 億 30 百万円の必達を目指し、その進捗状況や業績動向を見極めたうえで、新中期計画を策定する予定であります。

＜会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策＞

当社は、株主、顧客、取引先、従業員等の社内外の利害関係者に対して経営の透明性を図り、経営環境の変化に即応し、社会的なスタンスから企業価値を高めるため、コーポレート・ガバナンスの認識強化に努力しております。

取締役は8名、内1名は社外取締役であります。取締役会は、重要な経営事項の審議・決定並びに各取締役の業務遂行をチェックし毎月開催されます。

監査役は4名、内2名は社外監査役であります。監査役は取締役会に出席し、経営の透明性・客観性・適法性をチェックするとともに、必要に応じて意見を述べます。

顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合に適時助言を受け、会計監査人であるあずさ監査法人からは、会計監査を通して、業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。

経営会議は取締役会のメンバーと各部署の長（あるいは議題の関係者）が出席、業績の現状、業務の遂行状態の報告、あるいは経営方針を伝える場となり、月1回開催されます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計期間の概況

当連結会計年度のわが国経済は、依然として高い水準にある原油価格の動向や国際情勢等の不安があるものの、企業業績の回復や、設備投資を中心にした内需主導の景気回復により堅調に推移いたしました。外食産業におきましては、個人消費は回復基調で推移しましたが、出店増による競争の激化や中食市場の拡大、原材料価格の上昇もあり、依然厳しい経営環境で推移いたしました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

外食事業

① 和食麺類部門

サガミの店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は22,539百万円(前期比0.4%増)となり、連結売上高の86%を占め、引き続き当社の主力部門として位置づけられております。

営業面では、「歳末味覚祭り」等の全店企画に加えクーポン付折込広告等地域限定の多彩な販売促進企画を実施しました。また、「素材厳選あなご料理」、うなぎ料理を中心にした「素材厳選 サガミの夏味」、「松茸づくし」等の期間限定料理フェアも好評を得、好調に推移いたしました。既存店売上高は8月以降前年比増加に転じ、上期2.3%減ながら通期では1.4%増となりました。既存店客数につきましても、通期で1.2%増となりました。

新規出店は、三重県下に1店舗(菰野店)、東京都下に1店舗(練馬関町店)を開店いたしました。また、2店舗(静岡瀬名店、岡崎店)をその他の部門に業態転換しました。なお、店舗の閉鎖は3店舗(千代田橋店、姫路花田店、尾張旭店)であります。

これにより、店舗数は176店舗となりました。

② どんどん庵部門

セルフサービス方式のどんどん庵部門の売上高は2,522百万円(前期比2.3%増)となりました。

全店販売促進企画「どんどん庵祭り」を3回実施いたしました。新規出店は、愛知県下に2店舗(直営2店舗—大府宮内店、春日店)を開店いたしました。

また、星見ヶ丘店、正徳町店、桑名江場店を直営からF Cに変更し、阿久比店をF Cから直営に変更しました。なお、店舗の閉鎖は5店舗(うち直営2店舗—安城アンディー店、入場店 うちF C3店舗—岩倉ユニー店、大樹寺店、南加木屋店)であります。

これにより、直営店舗数は24店舗、F C店舗数は56店舗となりました。

③ その他の部門

その他の部門の売上高は1,117百万円(前期比2.4%減)となり、うち焼肉部門の売上高は343百万円(前期比23.1%減)、新業態部門の売上高は774百万円(前期比10.9%増)となりました。

新規出店は、DONDONあんを愛知県下に2店舗(直営1店舗—上和田ユーストア店 F C1店舗—中経ビルB1店)、中国上海市に盛賀美1店舗(新黄浦店)を開店し、あいそ家1店舗(大樹寺店)をサガミから業態転換、あいそ家1店舗(春日店)をどんどん庵部門に業態転換しました。

また、新たな試みとして、サガミ1店舗を「しゃぶしゃぶ・麺処 さがみ庭」(静岡瀬名店)に業態転換し、新規出店として「寿司・うどん さがみ庭」1店舗(一宮末広店)を開店しました。なお、店舗の閉鎖は麺家サガミ1店舗であります。

これにより、店舗数はじゅうはち家4店舗、あいそ家4店舗、さがみ庭3店舗、盛賀美3店舗、DONDONあん5店舗(うちF C3店舗)となりました。

その他の事業

保険サービス部門

保険サービス部門の売上高は62百万円(前期比67.4%増)となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は26,241百万円(前期比0.6%増)、経常利益は637百万円(前期比60.1%増)となり、当期純利益303百万円(前期は566百万円の当期純損失)を計上することができました。

(2) 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高と比べ、31 百万円増加（前連結会計年度比 0.7%増）し、4,578 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,382 百万円（前連結会計年度比 92.6%増）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益 482 百万円及び非資金損益科目である減損損失 183 百万円及び減価償却費 561 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、726 百万円（前連結会計年度比 62.8%増）となりました。これは、主として投資有価証券売却による収入 187 百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出 535 百万円及び投資有価証券の取得による支出 303 百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、627 百万円（前連結会計年度比 307.4%増）となりました。これは主として長期借入による収入 50 百万円及び社債の発行による収入 49 百万円があったものの、長期借入金の返済による支出 355 百万円及び配当金の支払額 365 百万円があったためであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 1 月期	平成 16 年 1 月期	平成 17 年 1 月期	平成 18 年 1 月期	平成 19 年 1 月期
自己資本比率(%)	74.0	75.7	74.9	74.1	73.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	85.6	89.7	103.6	126.9	128.9
債務償還年数(年)	2.2	3.0	2.3	4.1	2.0
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	22.6	19.7	42.7	27.3	54.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、民間需要に支えられ、景気は回復基調が続くものと思われませんが、原油価格等不安材料も多く、先行きは予断を許さない状況にあります。

外食産業におきましても、個人消費は回復傾向にあるものの、消費者の食の安全に対する意識の高まりや、人材の確保等課題は山積しております。

当社といたしましては、かかる環境の中で、お客様の満足を第一に考えた経営を目指し、味はもちろんのこと、サービス、品質、価格の再構築をし、食材への安全性にも配慮し、お客様のご要望にお応えし、一層の業績の向上を目指してまいります。一方、ローコスト・効率経営を推進し、不況下においても、利益の上がる体質を構築したいと考えております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成18年 1 月20日現在)		当連結会計年度末 (平成19年 1 月20日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	4,464		4,513		48
2. 受取手形及び売掛金	58		78		19
3. 有 価 証 券	125		159		34
4. た な 卸 資 産	220		235		14
5. 繰 延 税 金 資 産	68		69		0
6. そ の 他	164		159		△4
7. 貸 倒 引 当 金	△0		△0		△0
流 動 資 産 合 計	5,101	23.6	5,216	24.2	114
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	4,289		4,076		△213
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	385		346		△39
(3) 器 具 及 び 備 品	137		123		△14
(4) 土 地	6,770		6,756		△13
(5) 建 設 仮 勘 定	0		0		0
有 形 固 定 資 産 合 計	11,583	53.6	11,303	52.5	△280
2. 無 形 固 定 資 産	160	0.8	149	0.7	△10
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	1,475		1,630		154
(2) 長 期 貸 付 金	155		166		10
(3) 長 期 差 入 保 証 金	2,867		2,704		△163
(4) 繰 延 税 金 資 産	16		16		0
(5) そ の 他	342		444		102
(6) 貸 倒 引 当 金	△99		△89		9
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,758	22.0	4,871	22.6	113
固 定 資 産 合 計	16,502	76.4	16,324	75.8	△177
資 産 合 計	21,604	100.0	21,541	100.0	△62

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成18年 1 月20日現在)		当連結会計年度末 (平成19年 1 月20日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	685		758		72
2. 短 期 借 入 金	130		130		—
3. 一年以内返済長期借入金	352		338		△13
4. 一年以内償還社債	—		16		16
5. 未 払 金	1,129		1,233		103
6. 未 払 法 人 税 等	106		159		53
7. 賞 与 引 当 金	63		64		0
8. そ の 他	300		375		75
流 動 負 債 合 計	2,767	12.8	3,076	14.3	308
II 固 定 負 債					
1. 社 債	1,000		1,026		26
2. 長 期 借 入 金	1,507		1,215		△291
3. 長 期 未 払 金	113		105		△8
4. 退 職 給 付 引 当 金	3		4		1
5. 繰 延 税 金 負 債	117		107		△9
6. そ の 他	77		79		2
固 定 負 債 合 計	2,819	13.0	2,539	11.8	△280
負 債 合 計	5,587	25.8	5,615	26.1	27
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	12	0.1	—	—	—
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	6,303	29.2	—	—	—
II 資 本 剰 余 金	7,255	33.6	—	—	—
III 利 益 剰 余 金	2,711	12.6	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	281	1.3	—	—	—
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	5	0.0	—	—	—
VI 自 己 株 式	△553	△2.6	—	—	—
資 本 合 計	16,004	74.1	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	21,604	100.0	—	—	—

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成18年 1 月20日現在)		当連結会計年度末 (平成19年 1 月20日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純 資 産 の 部)		%		%	
I 株 主 資 本					
1.資 本 金	—	—	6,303	29.3	—
2.資 本 剰 余 金	—	—	7,256	33.7	—
3.利 益 剰 余 金	—	—	2,645	12.3	—
4.自 己 株 式	—	—	△551	△2.6	—
株 主 資 本 合 計	—	—	15,654	72.7	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	252	1.2	—
2.為替換算調整勘定	—	—	7	0.0	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	260	1.2	—
III 少 数 株 主 持 分	—	—	11	0.0	—
純 資 産 合 計	—	—	15,926	73.9	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	21,541	100.0	—

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成17年 1 月21日 至 平成18年 1 月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年 1 月21日 至 平成19年 1 月20日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高	26,086	100.0	26,241	100.0	154
II 売 上 原 価	7,790	29.9	7,873	30.0	83
売 上 総 利 益	18,296	70.1	18,367	70.0	70
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,928	68.7	17,784	67.8	△143
営 業 利 益	368	1.4	582	2.2	214
IV 営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	8		11		2
2. 受 取 配 当 金	4		6		1
3. 受 取 家 賃	37		44		6
4. 保 険 金 収 入	26		7		△19
5. 消 耗 器 具 備 品 売 却 益	10		3		△7
6. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	—		21		21
7. 雑 収 入	28		29		1
営 業 外 収 益 合 計	117	0.4	125	0.5	8
V 営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	26		25		△0
2. 支 払 家 賃	24		38		13
3. 社 債 発 行 費	—		0		0
4. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	26		—		△26
5. 雑 損 失	10		6		△4
営 業 外 費 用 合 計	87	0.3	70	0.3	△16
経 常 利 益	397	1.5	637	2.4	239
VI 特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	16		3		△12
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	45		4		△41
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		116		116
4. ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	0		—		△0
5. 営 業 譲 渡 益	15		4		△11
6. 貸 貸 契 約 解 約 益	—		4		4
7. そ の 他 の 特 別 利 益	2		4		2
特 別 利 益 合 計	80	0.3	137	0.5	57
VII 特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 売 却 損	0		7		7
2. 固 定 資 産 除 却 損	76		81		5
3. 減 損 損 失	611		183		△427
4. 役 員 退 職 慰 労 金	27		5		△22
5. 役 員 保 険 解 約 損	1		—		△1
6. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0		—		△0
7. 店 舗 閉 鎖 損 失	69		0		△68
8. 持 分 変 動 損 失	15		—		△15
9. 社 葬 費 用	—		13		13
10. そ の 他 の 特 別 損 失	0		0		0
特 別 損 失 合 計	802	3.0	292	1.1	△509
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	△324	△1.2	482	1.8	806
法人税、住民税及び事業税	141	0.6	171	0.7	29
法人税等調整額	101	0.4	8	0.0	△92
少数株主損失	△1	△0.0	△1	△0.0	△0
当期純利益又は純損失(△)	△566	△2.2	303	1.1	869

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成17年1月21日) (至 平成18年1月20日)
	金 額
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	7,255
II 資本剰余金期末残高	7,255
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	3,653
II 利益剰余金減少高	
1. 配 当 金	364
2. 役 員 賞 与	7
3. 当 期 純 損 失	566
4. 自己株式処分差損	3
III 利益剰余金期末残高	2,711

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成 18 年 1 月 21 日 至 平成 19 年 1 月 20 日）

(単位 百万円)

	株主資本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
平成 18 年 1 月 20 日残高	6,303	7,255	2,711	△553	15,717
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△365		△365
役 員 賞 与			△3		△3
当 期 純 利 益			303		303
自 己 株 式 の 取 得				△11	△11
自 己 株 式 の 処 分		0		13	13
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純 額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	0	△66	2	△63
平成 19 年 1 月 20 日残高	6,303	7,256	2,645	△551	15,654

	評価・換算差額等			少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘 定	評価・換算差 額 等 合 計		
平成 18 年 1 月 20 日残高	281	5	286	12	16,016
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			—		△365
役 員 賞 与			—		△3
当 期 純 利 益			—		303
自 己 株 式 の 取 得			—		△11
自 己 株 式 の 処 分			—		13
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純 額)	△28	2	△26	△0	△27
連結会計年度中の変動額合計	△28	2	△26	△0	△90
平成 19 年 1 月 20 日残高	252	7	260	11	15,926

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)	増 減
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	△324	482	806
2. 減 価 償 却 費	658	561	△96
3. 減 損 損 失	611	183	△427
4. 社 債 発 行 費	—	0	0
5. 貸倒引当金の減少額	△42	△4	38
6. 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	△9	0	10
7. 退職給付引当金の増加額	3	1	△2
8. 受取利息及び受取配当金	△13	△18	△4
9. 支 払 利 息	26	25	△0
10. 店 舗 閉 鎖 損 失	5	0	△4
11. 持 分 法 に よ る 投 資 損 益	26	△21	△48
12. 持 分 法 変 動 損 失	15	—	△15
13. 固 定 資 産 除 却 損	64	68	4
14. 投資有価証券売却損益	—	△116	△116
15. ゴルフ会員権売却損益	△0	—	0
16. ゴルフ会員権評価損	0	—	△0
17. 売上債権の増加(△)又は減少額	5	△19	△24
18. たな卸資産の増加額(△)又は減少額	37	△14	△52
19. 仕入債務の増加額又は減少額(△)	△102	72	174
20. 未払金の増加額又は減少額(△)	△111	8	120
21. 役員賞与の支払額	△7	△3	3
22. そ の 他	98	305	207
小 計	940	1,512	571
23. 利息及び配当金の受取額	10	17	7
24. 利 息 の 支 払 額	△25	△25	△0
25. 法 人 税 等 の 支 払 額	△207	△121	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	717	1,382	664
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	△47	△117	△70
2. 定期預金の払戻による収入	50	15	△34
3. 有価証券の取得による支出	△50	—	50
4. 有価証券の償還による収入	139	—	△139
5. 有形固定資産の取得による支出	△451	△535	△83
6. 有形固定資産の売却による収入	54	48	△6
7. 投資有価証券の取得による支出	△50	△303	△253
8. 投資有価証券の償還による収入	3	—	△3
9. 投資有価証券の売却による収入	—	187	187
10. 関係会社に対する出資による支出	△1	—	1
11. 保証金の差入による支出	△40	△36	3
12. 保証金の返還による収入	28	63	34
13. そ の 他	△82	△48	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446	△726	△280
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	△70	—	70
2. 長期借入れによる収入	1,000	50	△950
3. 長期借入金の返済による支出	△813	△355	457
4. 社債の発行による収入	—	49	49
5. 社債の償還による支出	—	△8	△8
6. 配当金の支払額	△364	△365	△1
7. 自己株式の取得による支出	△14	△11	3
8. 自己株式の売却による収入	107	13	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154	△627	△473
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	14	2	△11
V 現金及び現金同等物の増加額	131	31	△100
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,415	4,546	131
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,546	4,578	31

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

主要な連結子会社の数及び名称

4社 株式会社ディー・ディー・エー、株式会社サガミサービス、株式会社エー・エス・サガミ、上海盛賀美食飲有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び名称 1社 株式会社浜木綿

持分法適用関連会社については、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

上海盛賀美食飲有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品、製品、原材料、貯蔵品……………総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………定率法（ただし建物は定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法

なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

②無形固定資産……………定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③退職給付引当金……………連結子会社株式会社ディー・ディー・エー及び株式会社サガミサービスは、従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却を行うこととしております。

なお、連結子会社への投資は、設立時より子会社であるため、消去差額はありません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(会計処理の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号（企業会計基準委員会 平成17年12月9日））及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号（企業会計基準委員会 平成17年12月9日））を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は15,914百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号（企業会計基準委員会 平成17年11月29日））を適用しております。これによる損益への影響はありません。

【注 記】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成 18 年 1 月 20 日現在)	当連結会計年度末 (平成 19 年 1 月 20 日現在)
1. 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 124百万円	1. 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 143百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 11,270百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 11,415百万円
3. 担保提供資産 建 物 49百万円 土 地 632百万円 計 682百万円 担保付債務 長期借入金(1年以 内返済を含む) 518百万円 預 り 金 21百万円 計 540百万円	3. 担保提供資産 建 物 43百万円 土 地 632百万円 計 676百万円 担保付債務 長期借入金(1年以 内返済を含む) 520百万円 預 り 金 19百万円 計 540百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 21 日 至 平成 18 年 1 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 21 日 至 平成 19 年 1 月 20 日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広 告 宣 伝 費 748百万円 給 与 ・ 賞 与 8,434百万円 賞与引当金繰入額 60百万円 退 職 給 付 費 用 86百万円 減 価 償 却 費 597百万円 賃 借 料 3,032百万円 水 道 光 熱 費 1,527百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広 告 宣 伝 費 736百万円 給 与 ・ 賞 与 8,517百万円 賞与引当金繰入額 61百万円 退 職 給 付 費 用 85百万円 減 価 償 却 費 508百万円 賃 借 料 2,954百万円 水 道 光 熱 費 1,563百万円
2. 減損損失 当社グループは減損損失を把握するにあ たっては、原則として店舗別にグルーピ ングを実施し、当連結会計年度において 減損損失を計上しております。 なお、回収可能額の算定にあたっては、 土地については、その簿価の総資産金額 に対する割合が極めて小さく重要性が乏 しいため、固定資産税評価額等を基にし た正味売却価額により、その他の資産に ついては見積将来キャッシュ・フローま たは使用価値によっております。 減損損失の内訳は、建物及び構築物 468 百万円、機械装置及び運搬具 33 百万円、 器具及び備品 16 百万円、その他 92 百万 円であります。	2. 減損損失 当社グループは減損損失を把握するにあ たっては、原則として店舗別にグルーピ ングを実施し、当連結会計年度において 減損損失を計上しております。 なお、回収可能額の算定にあたっては、 土地については、その簿価の総資産金額 に対する割合が極めて小さく重要性が乏 しいため、固定資産税評価額等を基にし た正味売却価額により、その他の資産に ついては見積将来キャッシュ・フローま たは使用価値によっております。 減損損失の内訳は、建物及び構築物 130 百万円、機械装置及び運搬具 13 百万円、 器具及び備品 8 百万円、土地 13 百万円そ の他 17 百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,972,784	—	—	24,972,784

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	578,996	10,040	14,000	575,036

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

10,040株

ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少

14,000株

3. 新株予約権等に関する事項

(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年4月13日 定時株主総会	普通株式	207百万円	8円50銭	平成18年1月20日	平成18年4月14日
平成18年9月15日 取締役会	普通株式	158百万円	6円50銭	平成18年7月20日	平成18年10月12日

5. 当連結会計年度の末日以後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207千円	8円50銭	平成19年1月20日	平成19年4月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年1月20日現在) 現金及び預金勘定 4,464百万円 有価証券勘定 125百万円 計 4,590百万円 預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金 △43百万円 現金及び現金同等物 4,546百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年1月20日現在) 現金及び預金勘定 4,513百万円 有価証券勘定 159百万円 計 4,673百万円 預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金 △45百万円 満期が3か月を超える有価証券 △49百万円 現金及び現金同等物 4,578百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 （ 自 平成 17 年 1 月 21 日 ） （ 至 平成 18 年 1 月 20 日 ）					当連結会計年度 （ 自 平成 18 年 1 月 21 日 ） （ 至 平成 19 年 1 月 20 日 ）				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具	器具 及び 備品	無形固定 資産	合計		機械装置 及び 運搬具	器具 及び 備品	無形固定 資産	合計
取得価額 相当額	百万円 33	百万円 710	百万円 67	百万円 811	取得価額 相当額	百万円 9	百万円 712	百万円 29	百万円 750
減価償却 累計額 相当額	31	334	51	417	減価償却 累計額 相当額	5	293	19	317
減損損失 累計額 相当額	—	78	—	78	減損損失 累計額 相当額	—	83	—	83
期末残高 相当額	1	296	15	314	期末残高 相当額	4	335	10	349
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
②未経過リース料期末残高相当額等					②未経過リース料期末残高相当額等				
1 年 以 内	87百万円				1 年 以 内	107百万円			
1 年 超	306百万円				1 年 超	325百万円			
合 計	393百万円				合 計	433百万円			
リース資産減損勘定残高 78百万円					リース資産減損勘定残高 70百万円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支 払 リ ー ス 料	105百万円				支 払 リ ー ス 料	86百万円			
リース資産減損勘定の取崩額	44百万円				リース資産減損勘定の取崩額	20百万円			
減 価 償 却 費 相 当 額	105百万円				減 価 償 却 費 相 当 額	86百万円			
減 損 損 失	78百万円				減 損 損 失	12百万円			
④減価償却費相当額の算定方法					④減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成18年1月20日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
①株式	336 百万円	768 百万円	431 百万円
②債券			
社債	198 百万円	201 百万円	2 百万円
③その他	66 百万円	107 百万円	41 百万円
小 計	601 百万円	1,076 百万円	474 百万円
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
①債券			
社債	198 百万円	198 百万円	△0 百万円
国債	50 百万円	49 百万円	△0 百万円
②その他	10 百万円	9 百万円	△0 百万円
小 計	259 百万円	258 百万円	△0 百万円
合 計	860 百万円	1,335 百万円	474 百万円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0 百万円	0 百万円	一百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)
その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	41 百万円
②マネー・マネジメント・ファンド及びフリー・ファイナンス・ファンド	95 百万円
合 計	136 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
①社債	一百万円	400 百万円	一百万円	一百万円
②国債	一百万円	50 百万円	一百万円	一百万円
合 計	一百万円	450 百万円	一百万円	一百万円

当連結会計年度（平成 19 年 1 月 20 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
①株式	630 百万円	1,059 百万円	428 百万円
②債券			
社債	100 百万円	100 百万円	0 百万円
③その他	30 百万円	30 百万円	0 百万円
小 計	761 百万円	1,189 百万円	428 百万円
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
債券			
社債	298 百万円	295 百万円	△2 百万円
国債	50 百万円	49 百万円	△0 百万円
小 計	348 百万円	345 百万円	△2 百万円
合 計	1,109 百万円	1,535 百万円	425 百万円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 18 年 1 月 21 日 至 平成 19 年 1 月 20 日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
187 百万円	116 百万円	一百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）
その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式	26 百万円
②マネー・マネジメント・ファンド [※] 及びフリー・ファイナンシャル・ファンド [※]	79 百万円
③投資事業組合出資金	4 百万円
合 計	110 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
①社債	一百万円	400 百万円	一百万円	一百万円
②国債	50 百万円	一百万円	一百万円	一百万円
合 計	50 百万円	400 百万円	一百万円	一百万円

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成 17 年 1 月 21 日 至 平成 18 年 1 月 20 日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 18 年 1 月 21 日 至 平成 19 年 1 月 20 日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 1 月 20 日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 1 月 20 日現在)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、国内連結子会社 2 社は、退職一時金制度を採用しております。 2. 退職給付債務に関する事項 イ. 退職給付債務 △3百万円 ロ. 退職給付引当金 △3百万円 国内連結子会社 2 社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用に関する事項 イ. 勤務費用（注） 3百万円 ロ. 確定拠出年金の拠出額 86百万円 ハ. 退職給付費用 90百万円 （注）国内連結子会社 2 社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 国内連結子会社 2 社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、国内連結子会社 2 社は、退職一時金制度を採用しております。 2. 退職給付債務に関する事項 イ. 退職給付債務 △4百万円 ロ. 退職給付引当金 △4百万円 国内連結子会社 2 社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用に関する事項 イ. 勤務費用（注） 1百万円 ロ. 確定拠出年金の拠出額 85百万円 ハ. 退職給付費用 87百万円 （注）国内連結子会社 2 社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 国内連結子会社 2 社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 21 日 至 平成 19 年 1 月 20 日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議日	平成16年 4 月 15 日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 24人
ストック・オプション数(注)	普通株式 30,000株
付与日	平成16年 6 月 18 日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても会社の使用人であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年 6 月 21 日から平成20年 1 月 20 日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

決議日	平成16年 4 月 15 日
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残高	—
権利確定後	
前連結会計年度末	45,000株
権利確定	—
権利行使	14,000株
失効	1,000株
未行使残高	30,000株

② 単価情報

決議日	平成16年 4 月 15 日
権利行使価額	990円
行使時平均株価	1,153円
公正な評価単価(付与日)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 1 月 20 日現在)		当連結会計年度 (平成 19 年 1 月 20 日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	25百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	26百万円
未払事業税否認	17百万円	未払事業税否認	20百万円
借地権償却費否認	24百万円	借地権償却費否認	26百万円
減価償却超過額	58百万円	減価償却超過額	81百万円
ゴルフ会員権評価損否認	0百万円	ゴルフ会員権評価損否認	0百万円
投資有価証券減損否認	99百万円	投資有価証券減損否認	85百万円
貸倒引当金繰入超過額	35百万円	貸倒引当金繰入超過額	36百万円
転貸店舗家賃差額	24百万円	転貸店舗家賃差額	22百万円
減損損失	727百万円	減損損失	680百万円
繰越欠損金	189百万円	繰越欠損金	76百万円
その他	31百万円	その他	25百万円
繰延税金資産小計	1,234百万円	繰延税金資産小計	1,081百万円
評価性引当額	△1,055百万円	評価性引当額	△912百万円
繰延税金資産合計	178百万円	繰延税金資産合計	169百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△9百万円	固定資産圧縮積立金	△9百万円
その他有価証券評価差額金	△192百万円	その他有価証券評価差額金	△172百万円
その他	△9百万円	その他	△8百万円
繰延税金負債合計	△210百万円	繰延税金負債合計	△191百万円
繰延税金資産の純額	△31百万円	繰延税金資産の純額	△21百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調 整)		(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△12.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%
住民税均等割等	△32.6%	住民税均等割等	22.9%
持分法投資損失	△3.3%	持分法投資利益	△1.8%
持分変動損失	△2.0%	評価性引当額の減少	△32.2%
評価性引当額の増加	△63.5%	その他	△0.7%
その他	△1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△74.8%		

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 1 月 21 日 至 平成 18 年 1 月 20 日)及び当連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 21 日 至 平成 19 年 1 月 20 日)

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 1 月 21 日 至 平成 18 年 1 月 20 日)及び当連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 21 日 至 平成 19 年 1 月 20 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 17 年 1 月 21 日 至 平成 18 年 1 月 20 日)及び当連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 21 日 至 平成 19 年 1 月 20 日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 17 年 1 月 21 日 至 平成 18 年 1 月 20 日)及び当連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 21 日 至 平成 19 年 1 月 20 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 21 日 至 平成 18 年 1 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 21 日 至 平成 19 年 1 月 20 日)
1株当たり純資産額 655.80円	1株当たり純資産額 652.30円
1株当たり当期純損失 23.56円	1株当たり当期純利益 12.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、1株当たり当期純損失が計 上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 12.43円

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 21 日 至 平成 18 年 1 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 21 日 至 平成 19 年 1 月 20 日)
1株当たり当期純損失金額	1株当たり当期純利益金額
当期純損失 566百万円	当期純利益 303百万円
普通株主に帰属しない金額 7百万円	普通株主に帰属しない金額 一百万円
(うち役員賞与) 7百万円	(うち役員賞与) 一百万円
普通株式に係る当期純損失 573百万円	普通株式に係る当期純利益 303百万円
期中平均株式数 24,317千株	期中平均株式数 24,391千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
当期純利益調整額 一百万円	当期純利益調整額 一百万円
普通株式増加数 一千株	普通株式増加数 3千株
(うち新株予約権) (一千株)	(うち新株予約権) (3千株)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要 平成16年4月15日定時株主総会決議ストッ クオプション(新株予約権方式) 普通株式 45千株	———

重要な後発事象

特記すべき重要な事項はありません。

5. 販売の状況

(単位 百万円)

期 別 部 門		前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 21 日) (至 平成 18 年 1 月 20 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 21 日) (至 平成 19 年 1 月 20 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
外 食 事 業	和 食 麵 類 部 門	22,440	86.0	22,539	85.9
	ど ん ど ん 庵 部 門	2,464	9.5	2,522	9.6
	そ の 他 の 部 門	1,144	4.4	1,117	4.3
そ の 他 の 事 業		37	0.1	62	0.2
合 計		26,086	100.0	26,241	100.0